

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月16日
【事業年度】	第64期（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	20,459,964	20,558,807	20,480,896	23,396,500	24,385,261
経常利益 (千円)	624,143	968,201	863,204	1,170,170	1,060,708
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	394,423	614,616	477,692	763,596	437,032
包括利益 (千円)	155,950	850,205	430,258	643,363	136,506
純資産額 (千円)	9,721,844	10,456,040	10,770,256	11,297,610	11,332,110
総資産額 (千円)	19,388,919	19,744,096	20,856,924	24,789,865	24,680,857
1株当たり純資産額 (円)	670.42	721.05	742.72	779.08	779.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.20	42.38	32.94	52.66	30.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	53.0	51.6	45.6	45.9
自己資本利益率 (%)	4.1	6.1	4.5	6.9	3.9
株価収益率 (倍)	11.40	10.38	13.60	7.12	8.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,832,886	995,608	498,335	1,115,577	1,354,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	565,607	369,402	417,703	2,380,574	567,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,263,954	709,271	316,305	2,287,027	748,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	685,508	595,216	354,399	1,374,418	1,412,172
従業員数 (人)	1,195	1,200	1,205	1,309	1,281

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	18,293,750	18,236,032	17,860,969	18,603,506	19,124,172
経常利益 (千円)	592,976	838,079	756,831	910,907	801,002
当期純利益 (千円)	421,497	545,687	467,834	583,489	421,402
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	9,052,465	9,701,925	10,092,007	10,484,224	10,631,275
総資産額 (千円)	18,357,816	18,547,121	19,520,179	22,265,356	22,482,732
1株当たり純資産額 (円)	624.26	669.04	695.95	722.99	731.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.07	37.63	32.26	40.24	29.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	52.3	51.7	47.1	47.3
自己資本利益率 (%)	4.7	5.8	4.7	5.7	4.0
株価収益率 (倍)	10.66	11.69	13.89	9.32	9.27
配当性向 (%)	27.5	21.3	24.8	19.9	27.6
従業員数 (人)	762	759	763	772	782
株主総利回り (%)	90.6	129.9	134.5	116.0	88.0
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(86.8)	(103.2)	(115.5)	(111.1)	(90.5)
最高株価 (円)	359	510	648	490	522
最低株価 (円)	300	270	350	265	244

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、2020年3月期につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
1948年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
1949年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
1956年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
1962年4月	東京・大阪に営業所を開設
1962年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
1963年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
1969年2月	エムケー興産株式会社(現連結子会社)を設立
1970年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
1975年2月	長野県千曲市雨宮(現在地)に工場を新設
1976年1月	信濃輸送株式会社(現子会社)の株式取得
1978年7月	エムケー電子株式会社(現連結子会社)を設立
1980年3月	現在地に本社・工場を統合
	支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
1984年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
1985年9月	本社隣接地(現在地)に商品開発研究所を移転
1988年1月	長野県上水内郡信濃町(現在地)に信濃町工場を新設
1989年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
1992年4月	本社隣接地(現在地)に配送センターを開設
1995年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.(現連結子会社)を設立
2003年3月	東京都葛飾区(現在地)に東京本社を新設
2003年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工株式会社に統合
	販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
2004年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置
	メンテナンス事業本部を新設
2004年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場
	エムケー実業株式会社を設立
2005年3月	長野支店を設置
2006年1月	エムケー実業株式会社を長野リンドンプラザホテル株式会社(現連結子会社)に商号変更
2006年10月	株式会社ニユースト(現連結子会社)の全株式取得
2008年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2010年7月	信濃輸送株式会社(現子会社)の全株式取得
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2017年3月	四国支店を設置
2018年3月	株式会社メタルスター工業(現連結子会社)の全株式取得
2018年6月	エムケーミクス株式会社(現連結子会社)の全株式取得
2018年7月	株式会社ジャパンシステム(現連結子会社)の株式取得
2018年9月	株式会社システム(現連結子会社)の株式取得
2019年5月	株式会社AZx(現連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

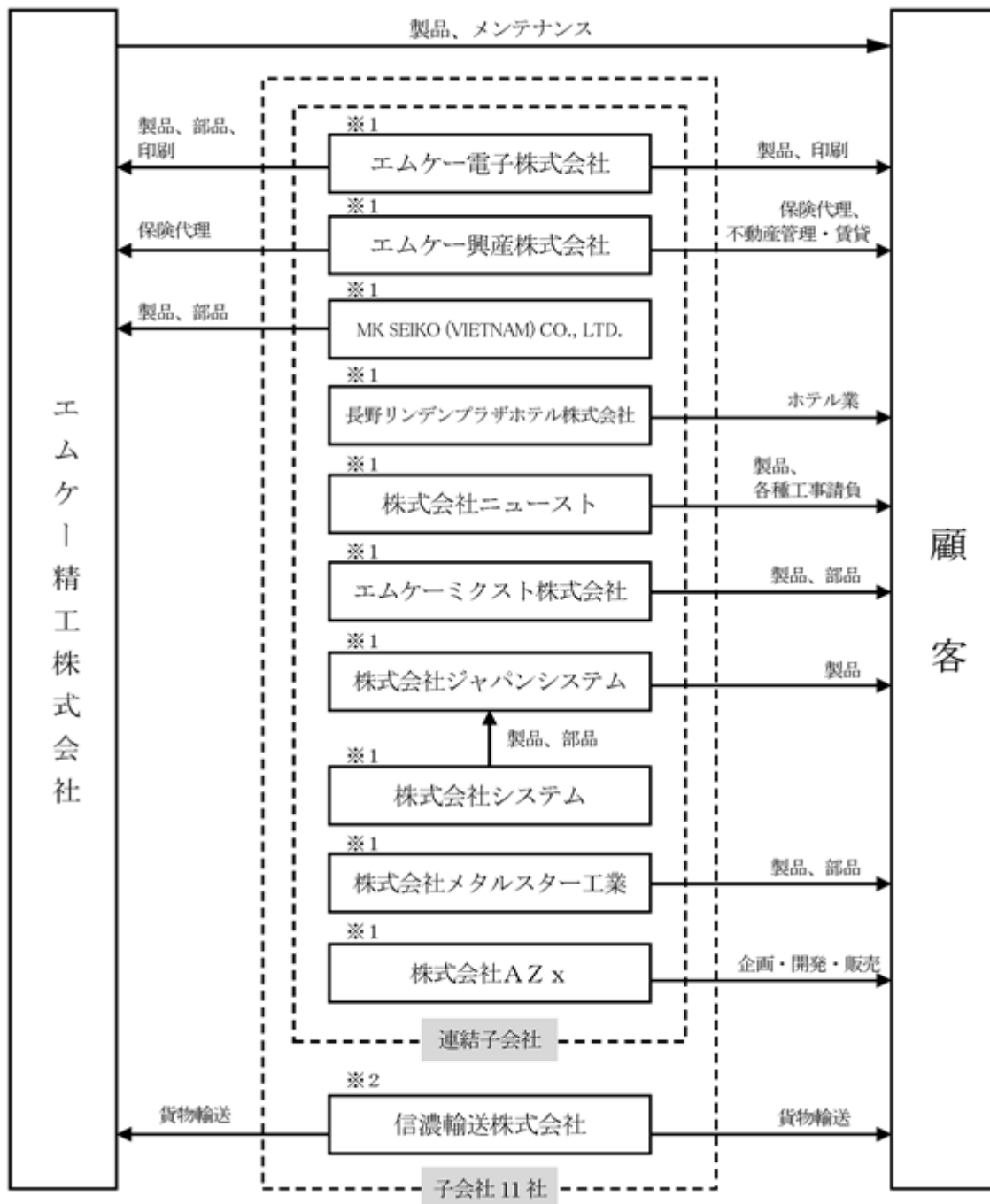
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成され、モビリティ&サービス機器・ライフ&サポート機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業、印刷業及びIoT関連機器の企画・開発・販売業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社並びに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。また、次の4事業区分はセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
モビリティ&サービス事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (会社総数 3社)
ライフ&サポート事業	農産物低温貯蔵庫、精米機・餅つき機・パン焼き機など家庭用電気機器 食品加工機、攪拌機	当社、エムケー電子(株)、エムケーミクス(株) (株)ジャパンシステム、(株)システム MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (会社総数 6社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業等	(株)ニユースト、(株)メタルスター工業 (会社総数 2社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産(株) (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送(株) (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル(株) (会社総数 1社)
印刷業		エムケー電子(株) (会社総数 1社)
IoT関連機器の企画・開発・販売業	IoT関連機器の企画・開発・販売等	(株)AZx (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社(持分法非適用会社)

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注) 1	長野県長野市	30,000	電子部品の製造	100.0	3	1	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
エムケー興産㈱ (注) 1. 2	長野県長野市	475,000	保険代理業及び不動産管理・賃貸業	100.0	3	-	357,000	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注) 2	ベトナム ホーチミン市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部品の製造	100.0	-	3	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
長野リンデンプラザホテル㈱ (注) 3	長野県長野市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	3	-	-	-	-	-
㈱ニュースト (注) 1	長野県千曲市	50,000	建具製造業・建具工事業等	100.0	2	-	162,500	-	-	-
エムケーミクス㈱ (注) 5	長野県埴科郡坂城町	10,000	攪拌機の製造・販売	100.0	2	-	235,000	-	-	-
㈱ジャパンシステム	愛知県小牧市	15,000	食品加工機等の販売	100.0	3	2	-	-	-	-
㈱システム (注) 3	愛知県小牧市	45,000	食品加工機等の製造	100.0 (100.0)	3	3	-	-	-	-
㈱メタルスター工業 (注) 1	新潟県新潟市東区	10,000	鋼製建具の製造	100.0	2	-	-	-	-	-
㈱AZx (注) 5	東京都千代田区	10,000	IOT関連機器の企画・開発・販売	100.0	3	1	200,000	-	-	-

(注) 1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 当連結会計年度より、新規に設立いたしました株式会社AZxを新たに連結の範囲に含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モビリティ&サービス事業	568
ライフ&サポート事業	497
住設機器事業	134
その他の事業	5
報告セグメント計	1,204
全社(共通)	77
合計	1,281

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
782	44.8	15.4	5,515,655

セグメントの名称	従業員数(人)
モビリティ&サービス事業	534
ライフ&サポート事業	171
報告セグメント計	705
全社(共通)	77
合計	782

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数には、当社からの出向者(23名)及びパートタイマーは含んでおりません。  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、2018年7月に迎えた創立70周年を機に、第二創業としての強い攻めの気持ちをもって、中期経営計画策定、M&A、生産設備やIT基盤への投資、労働環境の改善など、成長ステージに向けての施策を講じてきました。そして、この施策の一環として、当社グループの理念たるビジョン、ミッション等を次のように定め共有いたしました。

- ・ビジョン 「今までにない、いどり豊かなシーンを広げる。」
- ・ミッション 「これが欲しかった！をアイデアで次々に実現する。」
- ・スローガン 「その手があった！の一手先。」

この理念のもと、これまでのモノづくりの実績を踏まえた上で、持てるネットワークと資源の全体最適を図りながら、新たな成長フェーズへと実績を積み上げてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標にしております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内・世界経済ともに低迷するとの予想が増加しております。新型コロナウイルス感染症に係る影響や世界経済の不確実性など、先行き不透明な状況にあり、当社グループ関連業界におきましても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

時々刻々と変化する経営環境にあって、当社グループは変革の時を迎えた今、更なる成長ステージへ向けて以下の課題に取り組んでまいります。

##### 顧客価値の追求

モノづくりとサービスを通じた顧客価値を追求し、当社グループのスローガン「その手があった！の一手先。」の姿を具現化する。

##### 健康経営の推進

健康は個々人の幸せの礎であり、従業員とその家族の健康は会社が成長し社会的責務を果たすための源である。健康を経営の最重要課題の一つと捉え、従業員とその家族の心身の健康を保持・増進する健康経営に取り組む。

##### “美・食・住”の3領域の拡大

SDGsを含む様々な社会的な課題を“美・食・住”の視点から探求し、その解決に向け、当社グループをあげて新しい事業、商品及びサービスをデザインする。

##### ブランドの強化

社外向けコーポレートブランディング、当社グループ内のインナーブランディング及び採用ブランディングを通じて、魅力あるモノづくり集団としての当社グループの一層の認知度向上を図る。

##### 意識行動の変革

創立70周年を機に刷新した当社グループの理念を全社員が共有し、意識行動の変革を通じて、研究開発型の完成品メーカーとして社会に貢献する企業グループの進化を図る。

##### 経営インフラの強化

当社グループを支える人材、財務、IT、生産ラインといった経営インフラを、グループ全体の最適化を踏まえながら整備し強化する。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

### (2) 原材料価格及び為替レート等の変動

原油価格の高騰及び為替レートが円安方向へ変動した場合、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

### (3) 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

### (4) 競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

### (5) 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後とも、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

### (6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。この場合、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、平時の経済活動を寸断し、当初の緊急避難的な対応から今後は常態化していくとの認識を強めております。当社グループは、すべての社員の健康保持と事業継続を目的として「危機管理委員会」を設置し、日々刻々と変化する新型コロナウイルスにかかる問題に、迅速かつ柔軟に対策を打ち出す適切な管理体制を構築しております。今後、事態が長期化又は更に感染が拡大した場合、サプライチェーンの停滞や市場低迷などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響により個人消費を中心に経済活動が一時的に押し下げられる局面もありましたが、総じて雇用環境や所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱などによる世界経済の不確実性等が与える影響や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が与える影響もあり、年度後半から景気の先行きは一層不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、引き続き設備投資が堅調に推移し、情報機器の分野では、事業部門の統合による成果が出てまいりました。生活機器の分野では市場の伸び悩みや、競合との激しい価格競争を余儀なくされ、厳しい経営環境が続いております。一方、住設機器の分野では、官公庁の庁舎建替需要が好調に推移し、業界全体に活況を呈しております。

こうした状況のもと当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせました。「美・食・住」を軸として事業本部を再編し、全国ネットワーク網及びグループ各社の全体最適化を図るとともに、シナジー効果の創出に取り組んでまいりました。また、「お客様に寄り添うメーカー」から「お客様にとって、なくてはならないメーカー」を目指した商品開発、モノづくりとサービスの融合による顧客価値を追求し、目標達成に向けた諸施策を推進しております。

なお、当連結会計年度に発生した令和元年東日本台風による被害については、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は243億8千5百万円（前期比4.2%増）、経常利益は10億6千万円（前期比9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千7百万円（前期比42.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

これに伴い、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### （モビリティ&サービス事業）

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けが油外収益向上への期待感から積極的な設備投資により堅調に推移したものの、カーディーラー向けは設備投資に一服感が見られ、やや伸び悩みました。オイル機器は、カーエアコンの新冷媒対応に伴う新製品発売効果もあり、エアコンガスクリーニング機が伸長しました。情報機器は主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は、需要が振るわず前期実績を下回る結果となりました。特注のビジョンについては、大型フルカラー表示機の案件は受注が低迷しましたが、テーマパークなどに向けた小型表示機が好調に推移し、売上げを伸ばしました。また、SS向けについては、価格看板の一括受注などが奏功し大きく伸長しました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、157億5千9百万円（前期比2.6%増）となりました。

##### （ライフ&サポート事業）

農家向け商材は、主力製品の低温貯蔵庫が伸び悩み、前期の売上げを下回りました。一方、一般家庭向け商材は、もちつき機の需要が振るわず低調に推移したものの、新発売の電気圧力鍋及び無煙コースターが好調で売上げに貢献しました。また、新たに事業拡大を図った攪拌機や食品加工機のビジネスも堅調に推移しました。

この結果、ライフ&サポート事業全体の売上高は、59億円（前期比6.3%増）となりました。

##### （住設機器事業）

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。木・アルミ複合断熱建具については、地元木材の活用が定着し、さらに窓の断熱化が強化されたことを受け、定番商品として定着してきました。消音装置については建築計画段階から騒音対策を取り入れる需要が活発で、鋼製防火扉についても都市開発ビルでの需要が多く堅調に推移しました。

この結果、住設機器事業の売上高は、25億5千6百万円（前期比10.2%増）となりました。

##### （その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。

この結果、その他の事業の売上高は、1億6千8百万円（前期比0.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、14億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億5千4百万円（前年同期比2億3千9百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額5億4千5百万円や、その他資産の増加額1億9千5百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益9億3千2百万円、減価償却費5億4千4百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億6千7百万円（前年同期比18億1千3百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入22億8千5百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出23億2千1百万円と無形固定資産の取得による支出3億8千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億4千8百万円（前年同期は22億8千7百万円の獲得）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1億5千3百万円と長期借入金の返済による支出6億2千9百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額1億5千万円により資金が増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	前年同期比(%)
モビリティ&サービス事業(千円)	13,661,032	108.0
ライフ&サポート事業(千円)	6,005,552	100.3
住設機器事業(千円)	2,444,358	101.2
合計(千円)	22,110,942	105.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	2,000,919	112.0	1,629,488	105.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	前年同期比(%)
モビリティ&サービス事業(千円)	15,759,731	102.6
ライフ&サポート事業(千円)	5,900,131	106.3
住設機器事業(千円)	2,556,835	110.2
その他の事業(千円)	168,563	100.3
合計(千円)	24,385,261	104.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 経営の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおりですが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、製品補償対策引当金、退職給付に係る負債及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 1) 経営成績

## (売上高及び営業利益)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、人件費、のれん償却額が増加したことから、前連結会計年度に比べ4億2千1百万円増加の69億6千4百万円となり、営業利益は売上高増加による売上総利益増加の影響と相殺され、前連結会計年度比6千7百万円減の10億1千1百万円となりました。

## (経常利益)

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ4千8百万円減少の1億4千3百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ6百万円減少の9千4百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億9百万円減少の10億6千万円となりました。

## (特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益が1億1千7百万円ありましたが、前連結会計年度は負ののれん発生益1億8千6百万円を計上していたことから、前連結会計年度に比べ7千7百万円減少の1億2千4百万円となり、特別損失は投資有価証券評価損6千8百万円、貸倒引当金繰入額1億5千2百万円、災害による損失1千9百万円を計上したことから、前連結会計年度に比べ2億1千4百万円増加の2億5千2百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4億1百万円減少の9億3千2百万円となり、法人税等合計額4億9千5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ3億2千6百万円減少の4億3千7百万円となりました。

## 2) 財政状態

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し246億8千万円となりました。流動資産は3億6千8百万円増の135億1千3百万円、固定資産は4億7千7百万円減の111億6千7百万円となりました。これは主に商品及び製品が2億円増加したことと投資有価証券が4億1千1百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し133億4千8百万円となりました。流動負債は15億円増の106億4千万円、固定負債は16億4千4百万円減の27億8百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が8億9千7百万円増加したこと、未払金が4億6千6百万円増加したこと、長期借入金が15億2千6百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、113億3千2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が3億2千1百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億6千5百万円減少したことによるものであります。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

自己資本及びキャッシュ・フロー関連の指標については以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	51.6%	45.6%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	31.3%	21.9%	15.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7年	4.8年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0倍	16.7倍	23.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業の運営に必要な資金を自己資金及び借入金によって調達しており、設備投資や事業環境の変化による投資に備えた健全な財務の構築とキャッシュ・フローの改善を基本方針としております。

なお、当社グループの設備及び研究開発への投資につきましては、「第3 設備の状況」及び「第2 事業の状況 5 研究開発活動」に記載しております。

## 5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、競合他社との競争の激化、新商品開発力等様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があること認識しております。

特に為替につきましては輸入ウエイトが高く、円安による仕入れコストの増大や原油価格の高騰に伴う関連部材の値上がりによる原価アップが懸念されます。

経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

6) 経営方針・経営戦略・経営上の目標を達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としておりますが、当連結会計年度における売上高経常利益率は4.3%（前期比0.7ポイント減少）となり、自己資本比率は45.9%（前期比0.3ポイント増加）となりました。

当連結会計年度の状況を認識した上で、引き続きこれらの指標の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

市場ニーズが多様化する中、「良いモノをつくれれば売れる」といった単純な時代が終焉を迎えて久しいときが経っております。「お客様が本当に困っていることはなにか」、「困っていても現状に甘んじていることはなにか」、さらに言えば「お客様自身でさえ気がついていないような『こんなものがほしかった!』」といったものはないのか」、研究開発においてもそういったマーケティング思考が極めて重要になっております。

当社は「その手があった!の一手先。」といった新コーポレートスローガンを掲げ、「お客様に寄り添うメーカー」から「お客様にとって、なくてはならないメーカー」を目指して、あらゆる研究開発活動を進めてまいります。

### (モビリティ&サービス事業)

門型洗車機では、ドライブスルー式門型洗車機の新モデルとして車形センサーの進化により洗浄性と安全性を向上した「レグロスG」「レグロス」及び「アステージ」を開発しました。

「レグロスG」は、トップパネルに高輝度LEDディスプレイを搭載し、表現力豊かな動画で、安全で楽しい洗車アピールを可能としました。

また、ディーラー、整備工場及びSS(サービス・ステーション)向けの新モデルとして、横幅4m奥行8mの狭小スペースに設置可能な「アンプル コンパクト」「サフィール コンパクト」を開発しました。

大型車両用洗車機では、車種判別センサーを搭載し、車種と大きさボタンの入力操作を不要とした新モデル「アバンガード」を開発し、新オプションとしてスポンジブラシとブローユニットの搭載を可能としました。

自動車整備機器では、エアコンガスクリーニング充填機の新モデルとして、HFC-134a・HF0-1234yfの2ガス2油種兼用型機を開発しました。

また、CVT・ATチェンジャーでは、売れ筋の軽自動車とハイブリッド車の交換需要に対応するとともに操作性能を高めた新モデルを開発しました。

灯油配送ローリーでは、燃料油メーター関係法令改正対応(JIS化)機種を開発しました。

民需向け情報機器では、SS向けに、フルカラービジョンでの油種価格表示機能を搭載した大型表示機と路上価格看板を開発しました。

また、工需向け表示機分野では、開発したシースルー表示機が国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録されました。

公官需向け情報機器では、過去に納入した高速道路SA向け駐車場案内システムの増設工事に伴う追加機器を開発しました。

### (ライフ&サポート事業)

農資商材では、加温機能付低温貯蔵庫シリーズに32袋タイプのラインナップを加え、更に断熱性能アップ、ユニットのダブルコーティングも採用して機能向上を図りました。

家電商材では、おもちの食べ方の新提案として、もち米からだけでなく切り餅からもいろいろな調理にアレンジできる全自動小型もちつき機を開発しました。また、販売が好調な電気圧力鍋については、シリーズ化を進めターゲット層の拡大を図っております。調理家電の品揃え強化のため、おひとり様小型調理家電シリーズとして、ミニ炊飯器、ミニホットプレート、グリルパン及びホットサンドメーカーを開発しました。

収納商材では、市場からの要望が多い板金製スリム米びつを開発しました。また屋外用の多目的収納庫として、住宅の外壁に合う塗装タイプのマルチボックスを開発しました。

業務用商材では、騒音下での工場見学説明や発電所作業などに役立つ音声クリアガイドシステムの感度向上と双方向会話を可能にしたマルチレピーターを開発しました。

### (住設機器事業)

アルタスウッドウィンドウシリーズでは、枠はアルミ断熱枠、障子を純木製として、木を全面に主張し断熱性を高めたNWW(ニューストウッドウィンドウ)を商品ラインナップに加えており、更なる拡充を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、モビリティ&サービス事業589百万円、ライフ&サポート事業177百万円、住設機器事業9百万円、総額775百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、699百万円であります。

モビリティ&サービス事業では工場設備の更新を中心に87百万円、ライフ&サポート事業ではソフトウェアの開発及び購入を中心に90百万円、住設機器事業では生産設備の更新を中心に66百万円、その他の事業ではホテル事業に係る建物の改修を中心に46百万円の設備投資を実施いたしました。

また、社内システム開発を中心に409百万円の全社資産の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	生産設備	201,944	22,151 [67,267]	1,381,140 (52,726)	380,414	8,844 [35,286]	1,994,495	125 (1)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	モビリティ&サー ビス事業	生産設備	201,401	80,632 [4,373]	119,279 (25,933)	20,569	4,420 [7,326]	426,302	145 (0)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	研究設備	208,098	21,044	66,822 (3,726)	175	16,679 [2,716]	312,819	97 (1)
計			611,445	123,828 [71,640]	1,567,241 (82,385)	401,159	29,943 [45,328]	2,733,618	367 (2)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販 売設備	451,624	4,873	337,775 (14,332)	54,145	11,791	860,210	96 (4)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	モビリティ&サー ビス事業	管理・販 売設備	127,627	3,678	-	5,899	304	137,509	21 (0)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	32,417	0	106,130 (1,016)	-	1,106	139,654	17 (0)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	11,677	-	65,787 (827)	-	2,128	79,594	34 (0)
東京支店 (東京都葛飾区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	61,434	0	337,088 (1,021)	-	3,328	401,851	39 (0)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	14,988	0	111,368 (598)	-	2	126,359	19 (0)
大阪支店 (大阪府吹田市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	553	5,014	-	-	566	6,134	33 (1)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	21,014	-	52,660 (698)	-	753	74,428	41 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	1,141	-	-	-	53	1,194	10 (0)
金沢支店 (石川県金沢市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	11,140	-	38,894 (559)	-	54	50,089	9 (0)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	4,226	-	-	-	1,966	6,192	22 (3)
長野支店 (長野県千曲市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	18,188	-	10,000 (479)	-	752	28,940	13 (1)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	0	-	-	-	302	302	18 (0)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	9	-	-	-	603	613	13 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	460	460	8 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	150	-	-	-	437	587	8 (1)
四国支店 (香川県高松市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	361	4,599	14 (0)
計			756,194	17,804	1,059,705 (19,530)	60,044	24,975	1,918,724	415 (10)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の 設備	39,238	-	84,526 (9,097)	-	304	124,069	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。

4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エムケー電子㈱ (長野県長野市)	モビリティ&サ ービス・ライフ&サ ポート事業	製造設備	32,506	2,533 [796]	143,670 (2,908)	5,961	2,049 [443]	186,721	19 (89)
エムケー興産㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	614,282	13,812	447,785 (9,266)	-	1,526	1,077,407	1 (1)
長野リンデンプラザホテル㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	-	-	-	1,533	6,577	8,111	4 (5)
㈱ニュースト (長野県千曲市)	住設機器事業	製造設備	488	121 [14,451]	-	7,134	812 [2,129]	8,556	103 (0)
㈱エムケーミクス ト (長野県埴科郡坂城町)	ライフ&サポート 事業	製造設備	17,764	12,850 [4,688]	27,474 (3,366)	9,782	6,376 [6]	74,246	44 (1)
㈱ジャパンシステ ム (愛知県小牧市)	ライフ&サポート 事業	その他の 設備	79,362	3,872 [2,114]	396,689 (6,380)	32,281	3,098 [45]	515,304	33 (0)
㈱システム (愛知県小牧市)	ライフ&サポート 事業	製造設備	750	25,198	-	6,237	3,184 [318]	35,371	26 (0)
㈱メタルスター工 業 (新潟県新潟市東区)	住設機器事業	製造設備	69,989	60,884	109,255 (4,333)	-	2,404	256,805	31 (0)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。

4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ホーチミン市)	ライフ&サポート 事業	製造設備	92,971	161,429	-	-	2,404	256,805	238

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. MK SEIKO(VIETNAM)CO., LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間4百万円  
あります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	115	17	4	1,919	2,081	-
所有株式数(単元)	-	25,653	2,511	32,147	1,258	15	94,336	155,920	3,050
所有株式数の割合 (%)	-	16.45	1.61	20.62	0.81	0.01	60.50	100	-

(注) 自己株式1,055,223株は「個人その他」に10,552単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,294	8.90
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	8.04
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.95
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市	615	4.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	580	3.99
大久保 文夫	長野県千曲市	541	3.72
丸山 繁夫	長野県長野市	504	3.46
早川 弘之助	長野県長野市	454	3.12
昭和商事株式会社	長野県長野市中大字中御所178番地2	279	1.92
計	-	6,882	47.33

(注) 当社は、2020年3月20日現在、自己株式を1,055千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,055,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,536,800	145,368	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	145,368	-

【自己株式等】

2020年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,055,200	-	1,055,200	6.77
計	-	1,055,200	-	1,055,200	6.77

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	38,682	14,002,884	-	-
保有自己株式数	1,055,223	-	1,055,223	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月16日 定時株主総会決議	116,318	8



#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「努力創造」を社是として邁進してまいりました。この社是のもと、当然のことではありますが、( )ステークホルダーから信頼される経営を維持すること、( )企業価値の健全な向上を図ること、そして( )事業を通じて社会に貢献できることが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化充実に取り組んでおります。

特に、近時の社会的要請であるESG、SDGs、健康経営などを踏まえ、法令、社会規範、地域社会貢献、企業倫理などに高い意識を持った品格ある企業・企業人を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概要

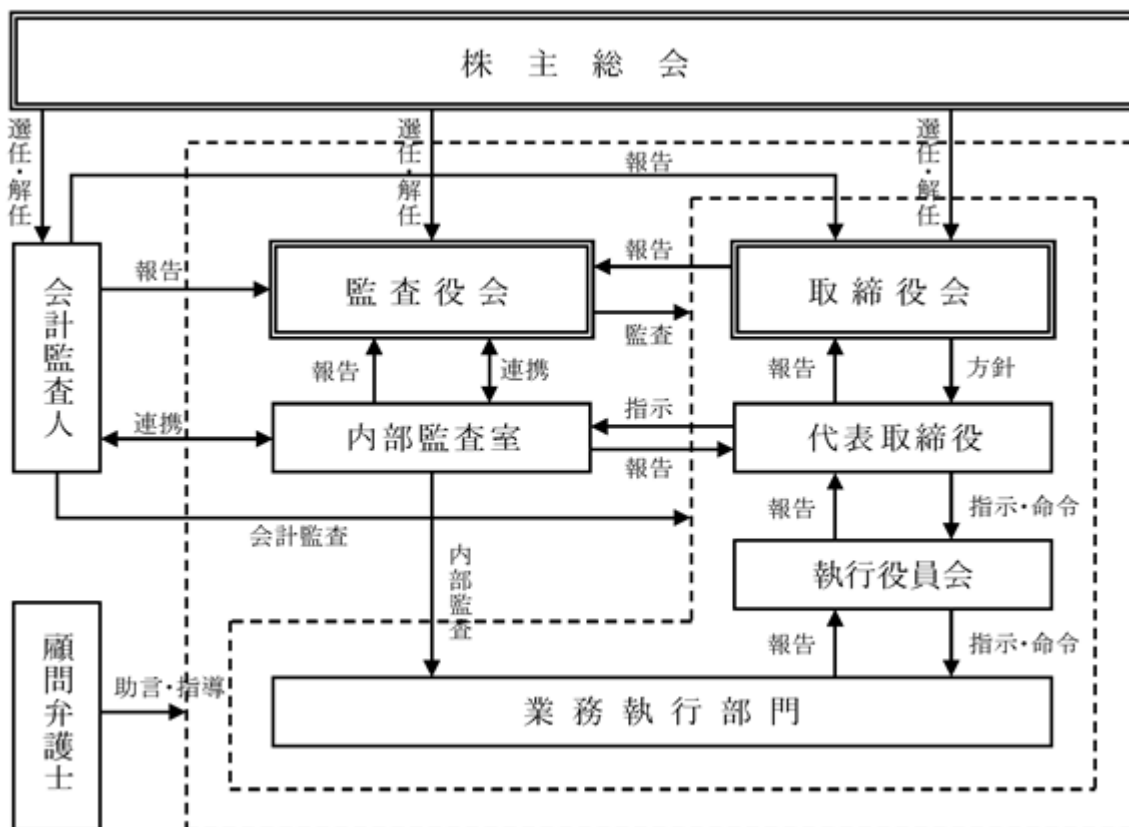
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名との計3名で構成されております。その上で、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営の意思決定及び監督機能を担う取締役会と、業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。

各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会
代表取締役社長	丸山 将一			
取締役	早川 和弘	○		○
取締役	千葉 和樹	○		○
取締役	沓掛 吉彦	○		○
取締役	和泉 秀樹	○		○
取締役	酒向 邦明	○		○
社外取締役	上條 由紀子	○		○
社外取締役	滝沢 玲奈	○		○
取締役	丸山 永樹	○		○
常勤監査役	近藤 重光			○
社外監査役	三浦 伸昭		○	
社外監査役	廣中 龍蔵		○	
執行役員	城本 和男			○
執行役員	青柳 一春			○
執行役員	下崎 英明			○
執行役員	大藤 保男			○
執行役員	山岸 豊			○
執行役員	内山 哲也			○
執行役員	竹尾 一			○
執行役員	倉崎 一由			○
執行役員	可児 敏雄			○

(注) は議長、○は構成員を表しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令、定款及び取締役会規則その他社内規程に従い、重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。社外取締役は、取締役会において自身の経験、識見に基づき、独立した立場から意見を述べております。

b. 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令、監査役会規程、監査役監査要領及び監査役会が定める監査方針に基づき適正な監査を行っております。会計監査及び業務監査においては、会計監査人、内部監査室との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

c. 執行役員会

社長及び部門担当執行役員からの方針伝達、執行役員からの業務状況報告及び経営計画達成に向けた施策を議論することを目的に開催しております。

d. 内部監査室

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また、併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ．当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役2名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の1名は会社経営に精通された経験豊富な方であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

内部監査室は、代表取締役の指示を受けて内部統制監査及び業務監査を実施しており、財務の正確性の確保及び業務の有効性、効率性の向上に寄与しているものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備をはじめ、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るため、以下のように統制システムを定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合しかつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、「企業行動規範」を定め全社員に周知徹底させる。
  - ・内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・重要な意思決定及び報告に関しては、文書化し保管するとともに、その文書の作成、保存及び廃棄に関する規程を整備し徹底を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「リスク管理規程」を制定し、当社におけるリスクを定義した上で、そのリスクに対する責務、対応等を定めて社内への周知を図り、統括的なリスク管理を図る。
  - ・災害等の危機発生の際にも当事業の継続を図るため、「事業継続計画」を策定し、社内へ周知を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
  - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については関係する取締役の合議により慎重な意思決定を行う。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- e1. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・定期的に当社及び子会社（海外子会社を除く）の取締役が参加する連絡会議を設け、子会社における重要な事項について報告するよう義務づける。なお、海外子会社については、当社の取締役に対し定期的な文書による報告を求め、必要に応じて連絡会議を設ける。
- e2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社で策定した規程及びその他の施策を子会社へ水平展開することで、子会社のリスク管理を図る。
- e3. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・子会社に事業計画の策定と報告を求めるとともに、当社と子会社とで事業計画に一定の統制を求めることで、グループ全体の業績目標を明確化する。
- e4. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社で策定した「企業行動規範」をグループ全体の行動指針と位置付け、子会社に周知させ浸透させることにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は、専ら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事異動、人事評価については監査役会の意向に従う。
- h. 監査役への報告に関する体制
- h1. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門の業務執行状況について報告する。
  - ・取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的又は不定期に報告する。
- h2. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・子会社の役職員は、当社の監査役へ業務執行状況について定期的に書面により報告し、また当社の監査役から特に報告を求められたときは随時速やかに報告する。
- i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・社内規程により、監査役へ報告をした者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、この規程を社内へ周知徹底する。

j. 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、担当部門で審議してその費用が監査役の職務執行に不要と認められない限り、速やかにその費用を負担する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査役の監査の環境を整備する。
- ・ 監査役の監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制をとれる環境を整備する。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は、以下のとおりであります。

- a. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- b. 債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程（「リスク管理規程」「非常事態対策規程」「事業継続計画」等）を整備し、社内への周知徹底を図る。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社役員が締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の定めをしております。

ニ. 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヘ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率16.7% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	丸山 将一	1972年12月6日生	1997年4月 株式会社大和総研入社 2010年5月 当社入社 社長室長 2010年6月 取締役執行役員 社長室長 2011年6月 常務取締役執行役員 業務統括 2012年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	151
取締役 常務執行役員 ライフ&サポート 事業本部長	早川 和弘	1957年2月16日生	1981年4月 株式会社東芝入社 1991年9月 当社入社 2005年3月 商品開発研究所副所長 2006年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所長 2008年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 2011年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長兼情 報機器事業本部副本部長 2015年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長 兼情報機器事業本部副本部長 2017年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長 兼情報機器事業本部長 2018年3月 常務取締役執行役員 情報機器事業本部 長 2019年3月 常務取締役執行役員 ライフ&サポート 事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員 ライフ&サポート 事業本部長(現任)	(注)3	49
取締役 常務執行役員 商品開発研究所長	千葉 和樹	1964年1月4日生	1987年4月 日本電気株式会社入社 2017年4月 当社入社 2018年3月 常務執行役員 商品開発研究所長 2019年6月 取締役常務執行役員 商品開発研究所長 (現任)	(注)3	4
取締役 執行役員 モビリティ&サービス 事業本部長	沓掛 吉彦	1964年3月7日生	1986年4月 当社入社 2009年3月 オート機器営業本部販売二部長 2010年3月 東関東支店長 2011年3月 東京支店長 2013年3月 執行役員 東京支店長兼東関東支店長 2014年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部長 2016年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部副 本部長 2017年3月 取締役執行役員 オート機器事業本部長 2019年3月 取締役執行役員 モビリティ&サービ ス事業本部長(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員 経理本部長	和泉 秀樹	1963年4月13日生	1987年3月 当社入社 2011年3月 経理本部経理部長 2015年3月 執行役員 経理本部副本部長 2016年3月 執行役員 経理本部長 2016年6月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)3	7
取締役 執行役員 管理本部長	酒向 邦明	1964年6月1日生	2017年6月 株式会社八十二銀行伊那支店長 2018年7月 当社入社 管理本部副本部長 2018年12月 執行役員 管理本部副本部長 2019年3月 執行役員 管理本部長 2019年6月 取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	上條 由紀子	1969年4月10日生	1992年4月 慶應義塾中等部講師 2000年1月 弁理士登録 2000年3月 太陽国際特許事務所入所(現任) 2002年11月 東京大学先端科学技術研究センター特任 研究員 2005年4月 慶應義塾大学デジタルメディアコンテ ンツ統合研究機構専任講師 2009年4月 金沢工業大学大学院准教授 2013年3月 A Iテクノロジー株式会社社外取締役 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2019年10月 長崎大学研究開発推進機構FFGアントレ プレナーシップセンター教授(現任)	(注)3	-
社外取締役	滝沢 玲奈 (旧姓 津秋)	1988年3月26日生	2010年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2016年9月 滝沢食品株式会社入社 総務部副部長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役相談役	丸山 永樹	1943年8月24日生	1966年3月 当社入社 1970年2月 取締役 社長室長 1971年2月 代表取締役社長 2012年3月 取締役相談役(現任)	(注)3	1,294
常勤監査役	近藤 重光	1964年11月8日生	1989年9月 当社入社 2014年3月 内部監査室次長 2016年3月 内部監査室長 2017年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	73
社外監査役	三浦 伸昭	1968年1月26日生	1992年10月 朝日監査法人入社 1997年4月 公認会計士登録 1998年12月 朝日監査法人退社 1999年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 2005年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	25
社外監査役	廣中 龍蔵	1964年2月15日生	1990年4月 株式会社富士総合研究所入社 2001年4月 ネットイヤーグループ株式会社入社 2005年5月 株式会社絵本ナビ社外取締役(現任) 2007年3月 甲南大学大学院社会学研究科非常勤講師 (現任) 2009年6月 株式会社ドッツ代表取締役(現任) 2013年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					1,621

(注)1. 取締役上條由紀子及び滝沢玲奈は、社外取締役であります。

2. 監査役三浦伸昭及び廣中龍蔵は、社外監査役であります。

3. 2019年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 2017年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 代表取締役社長丸山将一は取締役相談役丸山永樹の長男であります。

6. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	城本 和男	社長室長
執行役員	青柳 一春	モビリティ&サービス事業本部副本部長
執行役員	下崎 英明	ライフ&サポート事業本部副本部長
執行役員	大藤 保男	福岡支店長(九州エリア担当)
執行役員	山岸 豊	大阪支店長(西日本エリア担当)
執行役員	内山 哲也	東京支店長(東日本エリア担当)
執行役員	竹尾 一	ライフ&サポート事業本部副本部長
執行役員	倉崎 一由	グループ統括
執行役員	可児 敏雄	グループ生産統括

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

#### イ．社外取締役

社外取締役上條由紀子氏は、弁理士として豊富な経験と専門知識を有し、また数々の教育研究を通じて人材育成や経営戦略に精通しており、主にコンプライアンス、人事戦略の観点からの助言を得るため選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役滝沢玲奈氏は、メディア報道の第一線で活躍された経験から、当社グループの新規事業等に有益な提言をいただいております。今後は、これまで培ってこられた経験と、食品工場の管理業務全般や経営に関する幅広い見識を活かし、当社グループの食品加工機械の事業領域拡大に向けて適切な助言をいただけるものと期待し、選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

#### ロ．社外監査役

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性に関する発言や、経理システムや内部統制について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役廣中龍蔵氏は、ビジネスコンサルタントや経営者としての幅広い経験や高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

#### ハ．社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役（以下、併せて社外役員）の選任にあたっては、以下の基準に従って判断することとしております。

独立役員は、以下のいずれにも該当することがなく、当社の経営から独立した中立の存在でなければならない。

- a. 当社及び当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者
- b. 当社グループの主要な取引先の業務執行者
- c. 当社の大株主（総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する者）又はその業務執行者
- d. 当社グループが大口出資者となっている者（当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有）又はその業務執行者
- e. 当社グループから寄付を受けている者又はその業務執行者
- f. 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている会社の業務執行者
- g. 当社グループから役員報酬以外に報酬を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等（報酬を得るのが法人、組合等の団体である場合は、そこに所属する者）
- h. 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- i. 過去3年以内に、上記aからhのいずれかに該当していた者
- j. 下記いずれかに該当する者の近親者等
  - ・ 当社グループの重要な業務執行者
  - ・ 上記bからfのいずれかに該当する者のうち重要な業務執行者
  - ・ 上記g・hのいずれかに該当する重要な業務執行者、会計士及び弁護士

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会及び会計監査人から監査の報告を受け取締役会及び取締役の業務執行の監督に反映させております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携するとともに、会計監査及び内部監査の報告を受けて監査に反映させております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他1名は会社経営に精通されており、専門的な見地から発言をいただいております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室(2名専従)が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況及び業務執行の有効性、効率性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期・期末決算に際しては四半期レビュー・会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

東邦監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 神戸宏明

指定社員 業務執行社員 矢崎英城

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

二. 監査法人の選定方針と理由

監査法人につきましては、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、監査法人の独立性をはじめとする職業的専門家としての適格性、信頼性、監査の品質管理体制等の状況を評価したうえで、当該監査法人による具体的な監査計画、監査報酬等の妥当性及び会社法第340条第1項等への抵触の有無等に係る確認等も考慮し、選定することとしております。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

さらに、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価にあたり、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日 企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

それらを含めて、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(2017年10月13日 日本監査役協会)に基づき、監査法人の評価をした結果、東邦監査法人は当社の会計監査人として相当であると評価しております。



監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,000	-

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について相当であると判断し会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、固定報酬、譲渡制限付株式報酬、退職慰労金により構成されており、固定報酬、譲渡制限付株式報酬については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により一任された代表取締役丸山将一が、各取締役の役位や職責、執行の状況、会社の業績等を総合的に勘案して決定しております。退職慰労金については、退職慰労金を支給することを取締役会に一任する旨の株主総会決議のうえで、取締役会の決議にて決定しております。当事業年度の取締役の報酬については、2019年6月12日開催の取締役会にて決議しております。なお、固定報酬の限度額については1989年6月16日開催の第33回定時株主総会において月額15,000千円以内、譲渡制限付株式報酬の限度額については2019年6月12日開催の第63回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しており、定款で定める取締役の員数は20名以内、有価証券報告書提出日現在の取締役は9名であります。

また、監査役の報酬は、固定報酬、退職慰労金により構成されており、固定報酬については株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しております。退職慰労金については、退職慰労金を支給することを監査役の協議に一任する旨の株主総会決議のうえで、監査役の協議にて決定しております。なお、監査役の報酬の限度額については、1989年6月16日開催の第33回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しており、定款で定める監査役の員数は5名以内、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	215,109	150,330	7,875	56,904	10
監査役 (社外監査役を除く)	10,080	10,080	-	-	1
社外役員	7,740	7,740	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の政策保有については、企業価値の向上及び持続的な発展のため中長期的な視点に立ち、関係の維持、取引の拡大、シナジー創出等の事業上のメリット、リスクを総合的に勘案し、株式の政策保有を行うことを基本方針としております。個別の政策保有株式につきましては、現在の取引状況や保有に伴う便益やリスクを検証し、保有の有効性を取締役会で見直しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	35,371
非上場株式以外の株式	29	889,106

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	2,380	取引関係強化を目的とした株式の取得であります。
非上場株式以外の株式	5	5,313	取引先持株会を通じた株式の取得であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	659
非上場株式以外の株式	8	257,827

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	123,025	122,188	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数の増加理由)取引先持株会を通 じた株式の取得	有
	127,577	108,869		
(株)ヤマト	238,000	238,000	(保有目的)関係の維持・強化	有
	121,142	115,668		
(株)八十二銀行	310,000	310,000	(保有目的)金融取引の維持・強化	有
	104,160	145,700		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
天龍製鋸(株)	28,000	28,000	(保有目的)関係の維持・強化	有
	72,940	91,140		
(株)サガミホールディングス	58,000	58,000	(保有目的)関係の維持・強化	無
	72,558	77,082		
(株)インフォメーションクリエイティブ	100,000	100,000	(保有目的)関係の維持・強化	有
	62,500	59,100		
極東開発工業(株)	46,900	46,900	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	53,466	72,695		
(株)電響社	58,578	56,481	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数の増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	50,963	70,488		
(株)長野銀行	43,198	43,198	(保有目的)金融取引の維持・強化	有
	45,357	71,103		
(株)フォーカスシステムズ	56,000	56,000	(保有目的)関係の維持・強化	有
	34,944	51,464		
東海エレクトロニクス(株)	11,130	11,130	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	22,816	29,216		
(株)パーカーコーポレーション	54,000	54,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	20,898	28,350		
(株)千趣会	52,738	49,344	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数の増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	15,821	11,398		
(株)エディオン	17,300	17,300	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	15,587	17,455		
(株)守谷商会	7,000	7,000	(保有目的)関係の維持・強化	有
	11,844	14,728		
イオン(株)	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	11,497	11,702		
日本乾溜工業(株)	28,000	28,000	(保有目的)関係の維持・強化	有
	10,080	11,956		
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	62,120	(保有目的)金融取引の維持・強化	無
	7,597	10,902		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	19,000	(保有目的)金融取引の維持・強化	無
	7,286	10,892		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱マテリアル(株)	2,500	2,500	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	5,047	7,412		
(株)ケースホールディングス	3,456	3,456	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	4,351	3,500		
ホクト(株)	1,900	1,900	(保有目的)関係の維持・強化	有
	3,446	3,798		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	3,465	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	2,827	5,311		
(株)TBグループ	10,000	10,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	1,180	2,550		
日精樹脂工業(株)	1,200	1,200	(保有目的)関係の維持・強化	有
	1,111	1,084		
サンリン(株)	1,000	1,000	(保有目的)関係の維持・強化	有
	736	671		
JXTGホールディングス(株)	2,089	810	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	669	440		
ムラキ(株)	727	587	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	458	550		
(株)コメリ	135	135	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	240	369		

(注) 1. 保有銘柄数が60銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄についても記載しております。

2. 定量的な保有効果につきましては、取引関係や市場に与える影響に鑑み、記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性検証につきましては、前記a.に記載のとおり、保有の合理性を定期的に検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有が適切であることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）の連結財務諸表及び事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,997,652	3,068,969
受取手形及び売掛金	5,052,107	5,041,525
商品及び製品	1,938,170	2,138,627
仕掛品	1,347,355	1,293,279
原材料及び貯蔵品	1,645,691	1,624,421
未収入金	47,339	67,154
その他	146,181	298,497
貸倒引当金	29,203	18,646
<b>流動資産合計</b>	<b>13,145,294</b>	<b>13,513,828</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,883,881	12,036,873
減価償却累計額	9,511,284	9,722,529
建物及び構築物(純額)	2,372,596	2,314,344
機械装置及び運搬具	4,566,515	4,561,920
減価償却累計額	4,132,397	4,141,011
機械装置及び運搬具(純額)	2,434,118	2,420,909
土地	2,352,229	2,352,229
リース資産	1,197,528	1,279,369
減価償却累計額	658,729	755,235
リース資産(純額)	538,799	524,134
建設仮勘定	7,479	2,661
その他	1,926,489	1,934,218
減価償却累計額	1,838,898	1,846,849
その他(純額)	87,591	87,369
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,963,814</b>	<b>6,872,647</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,470,224	1,173,898
リース資産	35,614	39,323
その他	567,214	924,369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,073,053</b>	<b>2,137,591</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,818,829	1,407,393
長期貸付金	23,170	173,640
繰延税金資産	72,254	75,956
退職給付に係る資産	571,448	524,356
その他	234,350	235,297
貸倒引当金	112,349	259,853
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,607,702</b>	<b>2,156,790</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,644,571</b>	<b>11,167,029</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,789,865</b>	<b>24,680,857</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,417	1,101,995
短期借入金	2 2,905,000	2 3,055,000
1年内返済予定の長期借入金	2 629,086	2 1,526,736
リース債務	137,053	148,111
未払金	3,348,151	3,814,651
未払法人税等	377,386	304,702
賞与引当金	354,107	358,777
製品補償対策引当金	180,033	154,091
その他	201,222	176,148
流動負債合計	9,139,457	10,640,213
固定負債		
長期借入金	2 3,435,260	2 1,908,524
リース債務	486,366	466,631
繰延税金負債	216,446	117,799
退職給付に係る負債	168,592	170,076
その他	46,133	45,500
固定負債合計	4,352,798	2,708,533
負債合計	13,492,255	13,348,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,947,095
利益剰余金	5,022,867	5,343,891
自己株式	510,457	492,406
株主資本合計	10,837,106	11,172,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,216	151,843
繰延ヘッジ損益	4,378	2,946
為替換算調整勘定	20,380	1,443
退職給付に係る調整累計額	118,528	3,744
その他の包括利益累計額合計	460,503	159,977
純資産合計	11,297,610	11,332,110
負債純資産合計	24,789,865	24,680,857



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	23,396,500	24,385,261
売上原価	1,415,775,255	1,416,409,196
売上総利益	7,621,245	7,976,065
販売費及び一般管理費		
販売促進費	346,526	384,585
倉敷料	19,006	22,322
発送運賃	602,450	639,607
広告宣伝費	106,003	139,030
貸倒引当金繰入額	1,524	2,184
役員報酬及び給料手当	2,807,260	2,963,819
賞与引当金繰入額	187,958	193,538
減価償却費	147,462	167,190
のれん償却額	227,290	296,326
その他	2,096,661	2,155,497
販売費及び一般管理費合計	6,542,143	6,964,104
営業利益	1,079,101	1,011,961
営業外収益		
受取利息	24,986	28,571
受取配当金	39,816	54,319
その他	127,239	60,786
営業外収益合計	192,043	143,676
営業外費用		
支払利息	66,528	59,350
為替差損	3,618	1,154
その他	30,827	34,424
営業外費用合計	100,974	94,929
経常利益	1,170,170	1,060,708
特別利益		
固定資産売却益	215,154	26,992
投資有価証券売却益	-	117,151
負ののれん発生益	186,518	-
特別利益合計	201,673	124,144
特別損失		
固定資産除売却損	317,642	39,171
投資有価証券売却損	-	176
投資有価証券評価損	20,204	68,947
ゴルフ会員権評価損	-	540
貸倒引当金繰入額	-	152,540
減損損失	-	1,926
災害による損失	-	19,122
特別損失合計	37,847	252,424
税金等調整前当期純利益	1,333,996	932,428
法人税、住民税及び事業税	549,729	475,686
法人税等調整額	20,669	19,708
法人税等合計	570,399	495,395
当期純利益	763,596	437,032
親会社株主に帰属する当期純利益	763,596	437,032

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	763,596	437,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,459	165,373
繰延ヘッジ損益	17,608	1,432
為替換算調整勘定	32,408	18,936
退職給付に係る調整額	8,973	114,783
その他の包括利益合計	120,233	300,526
包括利益	643,363	136,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,363	136,506

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	510,457	10,189,518
当期変動額					
剰余金の配当			116,009		116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			763,596		763,596
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	647,587	-	647,587
当期末残高	3,373,552	2,951,143	5,022,867	510,457	10,837,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	413,676	13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256
当期変動額						
剰余金の配当						116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						763,596
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,459	17,608	32,408	8,973	120,233	120,233
当期変動額合計	96,459	17,608	32,408	8,973	120,233	527,354
当期末残高	317,216	4,378	20,380	118,528	460,503	11,297,610

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	5,022,867	510,457	10,837,106
当期変動額					
剰余金の配当			116,009		116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			437,032		437,032
自己株式の処分		4,047		18,050	14,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,047	321,023	18,050	335,026
当期末残高	3,373,552	2,947,095	5,343,891	492,406	11,172,132

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,216	4,378	20,380	118,528	460,503	11,297,610
当期変動額						
剰余金の配当						116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						437,032
自己株式の処分						14,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,373	1,432	18,936	114,783	300,526	300,526
当期変動額合計	165,373	1,432	18,936	114,783	300,526	34,500
当期末残高	151,843	2,946	1,443	3,744	159,977	11,332,110

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,333,996	932,428
減価償却費	529,267	544,832
減損損失	-	1,926
のれん償却額	227,290	296,326
負ののれん発生益	186,518	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,185	126,841
賞与引当金の増減額(は減少)	14,340	4,670
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	131,108	66,208
受取利息及び受取配当金	64,803	82,890
支払利息	66,528	59,350
有形固定資産売却損益(は益)	15,154	6,992
有形固定資産除却損	17,642	9,171
投資有価証券売却損益(は益)	-	116,974
投資有価証券評価損益(は益)	20,204	68,947
売上債権の増減額(は増加)	357,517	8,456
たな卸資産の増減額(は増加)	82,457	129,301
その他の資産の増減額(は増加)	196,656	195,638
仕入債務の増減額(は減少)	34,484	95,154
その他の負債の増減額(は減少)	153,465	343,186
小計	1,514,462	1,876,371
利息及び配当金の受取額	64,803	82,890
利息の支払額	66,650	58,882
法人税等の支払額	397,037	545,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,577	1,354,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,078,095	2,321,979
定期預金の払戻による収入	2,092,009	2,285,395
投資有価証券の取得による支出	5,497	46,413
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	258,487
有形固定資産の取得による支出	189,602	248,864
有形固定資産の売却による収入	15,312	10,000
無形固定資産の取得による支出	139,193	381,072
貸付けによる支出	-	150,470
貸付金の回収による収入	457	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,335,729	-
その他の支出	6,758	425
その他の収入	166,525	27,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,380,574	567,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	656,550	150,000
リース債務の返済による支出	145,824	153,332
長期借入れによる収入	3,120,000	-
長期借入金の返済による支出	1,227,689	629,086
配当金の支払額	116,009	116,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,287,027</b>	<b>748,428</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,012	1,198
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,020,018</b>	<b>37,753</b>
現金及び現金同等物の期首残高	354,399	1,374,418
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,374,418</b>	<b>1,412,172</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称.....	エムケー電子株式会社 エムケー興産株式会社 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 長野リンデンプラザホテル株式会社 株式会社ニユースト エムケーミクスト株式会社 株式会社ジャパンシステム 株式会社システム 株式会社メタルスター工業 株式会社A Z x
連結の範囲の変更.....	当連結会計年度より、新規設立により株式会社A Z xを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

信濃輸送株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

信濃輸送株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.、株式会社メタルスター工業及び株式会社A Z xの決算日は12月31日、株式会社ジャパンシステム及び株式会社システムの決算日は1月31日、長野リンデンプラザホテル株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。同6社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

- 八 たな卸資産  
製品、仕掛品、原材料  
主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
貯蔵品  
最終仕入原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
また、在外連結子会社は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 7年～49年  
機械装置及び運搬具 2年～10年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 八 製品補償対策引当金  
販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 八 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ハ ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が250,131千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が60,062千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が190,068千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が190,068千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
投資有価証券(株式)	38,600千円	38,600千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
建物及び構築物	1,376,883千円 (1,213,423千円)	1,349,929千円 (1,189,812千円)
機械装置及び運搬具	140,902 (140,902)	135,068 (135,068)
土地	2,472,157 (1,611,137)	2,472,157 (1,611,137)
計	3,989,943 (2,965,463)	3,957,155 (2,936,018)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
短期借入金	614,390千円 (434,390千円)	588,690千円 (538,690千円)
1年内返済予定の長期借入金	491,693 (304,861)	1,294,253 (674,691)
長期借入金	2,657,686 (1,555,718)	1,675,816 (1,030,428)
計	3,763,770 (2,294,970)	3,558,760 (2,243,810)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
信濃輸送(株)(借入債務)	5,518千円	3,526千円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
受取手形割引高	623,544千円	559,400千円
受取手形裏書譲渡高	-	30,509

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
	70,497千円	84,767千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
機械装置及び運搬具	15,154千円	6,992千円

3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
建物及び構築物	16,354千円	9,051千円
機械装置及び運搬具	816	27
その他	470	93

4. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
	790,231千円	775,609千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	157,522千円	151,129千円
組替調整額	20,204	86,746
税効果調整前	137,318	237,876
税効果額	40,858	72,503
その他有価証券評価差額金	96,459	165,373
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	25,199	2,042
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,199	2,042
税効果額	7,591	610
繰延ヘッジ損益	17,608	1,432
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,408	18,936
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,189	122,201
組替調整額	3,388	41,542
税効果調整前	12,801	163,743
税効果額	3,827	48,959
退職給付に係る調整額	8,973	114,783
その他の包括利益合計	120,233	300,526

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年3月21日 至2019年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,905	-	-	1,093,905
合計	1,093,905	-	-	1,093,905

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	2018年3月20日	2018年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	116,009	利益剰余金	8	2019年3月20日	2019年6月13日

当連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,905	-	38,682	1,055,223
合計	1,093,905	-	38,682	1,055,223

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少38,682株は、譲渡制限付株式報酬による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	2019年3月20日	2019年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	116,318	利益剰余金	8	2020年3月20日	2020年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
現金及び預金勘定	2,997,652千円	3,068,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,623,234	1,656,796
現金及び現金同等物	1,374,418	1,412,172

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	132,192千円	131,266千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	139,294千円	141,933千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてモビリティ&サービス事業、ライフ&サポート事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして、各関係部署が期日管理及び残高管理を行う体制を敷いております。

投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,997,652	2,997,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,052,107	5,052,107	-
(3) 投資有価証券	1,747,238	1,747,582	344
資産計	9,796,997	9,797,341	344
(1) 支払手形及び買掛金	1,007,417	1,007,417	-
(2) 短期借入金	2,905,000	2,905,000	-
(3) 未払金	3,348,151	3,348,151	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,064,346	4,070,388	6,042
(5) リース債務	623,420	660,734	37,314
負債計	11,948,334	11,991,691	43,357
デリバティブ取引(*)	6,245	6,245	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,068,969	3,068,969	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,041,525	5,041,525	-
(3) 投資有価証券	1,333,422	1,333,537	115
資産計	9,433,916	9,444,032	115
(1) 支払手形及び買掛金	1,101,995	1,101,995	-
(2) 短期借入金	3,055,000	3,055,000	-
(3) 未払金	3,814,651	3,814,651	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,435,260	3,440,391	5,131
(5) リース債務	614,743	641,337	26,593
負債計	12,021,650	12,053,375	31,724
デリバティブ取引(*)	4,202	4,202	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関等から公表された基準価格によっており、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
非上場株式	71,591	73,971

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,997,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,052,107	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	50,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	-	-	-
合計	8,049,759	50,000	-	-

当連結会計年度(2020年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,068,969	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,041,525	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	50,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	-	-	-
合計	8,110,494	50,000	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,905,000	-	-	-	-	-
長期借入金	629,086	1,526,736	499,613	483,518	439,363	486,030
リース債務	137,053	120,343	101,055	89,094	79,589	96,281
合計	3,671,139	1,647,079	600,668	572,612	518,952	582,311

当連結会計年度(2020年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,055,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,526,736	499,613	483,518	439,363	358,560	127,470
リース債務	148,111	129,859	118,189	102,328	108,754	7,500
合計	4,729,847	629,472	601,707	541,691	467,314	134,970

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,344	344
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
合計		50,000	50,344	344

当連結会計年度(2020年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,115	115
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
合計		50,000	50,115	115

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134,741	806,501	328,239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	420,800	280,857	139,942
	小計	1,555,541	1,087,359	468,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,522	116,771	9,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,173	40,000	5,826
	小計	141,696	156,771	15,074
合計		1,697,238	1,244,131	453,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度(2020年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	592,254	377,252	215,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350,232	276,500	73,731
	小計	942,486	653,753	288,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305,390	379,801	74,411
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,544	40,000	4,455
	小計	340,935	419,801	78,866
	合計	1,283,422	1,073,554	209,867

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	258,487	117,151	176
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	258,487	117,151	176

#### 4. 減損処理を行った他有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20,204千円（その他の有価証券の株式20,204千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について68,947千円（その他の有価証券の株式30,227千円、非上場株式38,720千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2019年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	395,974	-	6,245
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	91,713	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	426,997	-	4,202
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	54,000	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月20日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また、連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度と、一部連結子会社の確定給付企業年金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,662,629千円	2,700,121千円
勤務費用	154,692	152,046
利息費用	16,509	16,741
数理計算上の差異の発生額	22,673	5,781
退職給付の支払額	156,382	111,870
退職給付債務の期末残高	2,700,121	2,762,818

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
年金資産の期首残高	3,082,032千円	3,222,661千円
期待運用収益	92,460	96,679
数理計算上の差異の発生額	6,484	116,395
事業主からの拠出額	198,067	148,990
退職給付の支払額	156,382	111,870
年金資産の期末残高	3,222,661	3,240,063

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,700,121千円	2,762,818千円
年金資産	3,222,661	3,240,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,540	477,245
退職給付に係る資産	522,540	477,245
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,540	477,245

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
勤務費用	154,692千円	152,046千円
利息費用	16,509	16,741
期待運用収益	92,460	96,679
数理計算上の差異の費用処理額	3,388	41,542
確定給付制度に係る退職給付費用	82,129	30,566

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
数理計算上の差異	12,801千円	163,743千円
合 計	12,801	163,743

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
未認識数理計算上の差異	169,085千円	5,341千円
合 計	169,085	5,341

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
株式	44%	38%
債券	14	14
生命保険一般勘定	8	8
その他	34	40
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) なお、上記の他に前連結会計年度、当連結会計年度とも2018年3月31日を基準日として算定した年齢別予定昇給率を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	113,891千円	119,684千円
新規連結による増加額	35,364	-
退職給付費用	1,306	26,243
退職給付の支払額	19,858	10,379
制度への拠出額	8,407	12,583
退職給付に係る負債の期末残高	119,684	122,965

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	101,939千円	112,052千円
年金資産	150,847	159,164
	48,908	47,111
非積立型制度の退職給付債務	221,301	227,824
制度給付見込額	52,709	57,747
	168,592	170,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,684	122,965
退職給付に係る負債	168,592	170,076
退職給付に係る資産	48,908	47,111
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,684	122,965

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,306千円 当連結会計年度 26,243千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137,194千円、当連結会計年度138,738千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	98,475千円	113,689千円
賞与引当金	106,129	108,306
貸倒引当金	43,521	85,012
退職給付に係る負債	54,445	53,830
製品補償対策引当金	53,829	46,073
棚卸資産評価減	30,847	37,005
未払法定福利費	22,824	23,032
その他	115,543	95,610
繰延税金資産小計	525,617	562,560
評価性引当額	230,200	253,001
繰延税金資産合計	295,417	309,558
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	170,858	158,805
圧縮記帳積立金	90,021	88,016
その他有価証券評価差額金	138,513	65,576
その他	40,215	39,002
繰延税金負債合計	439,609	351,401
繰延税金資産(負債)の純額	144,192	41,842

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
固定資産 - 繰延税金資産	72,254千円	75,956千円
固定負債 - 繰延税金負債	216,446	117,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割	3.0	4.5
評価性引当額	4.0	5.0
のれん償却額	5.2	9.5
負ののれん発生益	4.2	-
子会社の税率差異	1.7	1.8
税額控除	0.2	0.1
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	53.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ&サービス事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「ライフ&サポート事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、餅つき機、パン焼き機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「オート機器事業」と「情報機器事業」については、統合することによりコスト競争力、商品開発力及び提案力の強化を図り、モビリティ社会を支える事業とするため、セグメントの名称を「モビリティ&サービス事業」に変更しております。

また、「生活機器事業」については、調理家電から食品工場向けの食品加工機械まで事業拡張を図るため、名称を「ライフ&サポート事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,359,088	5,550,034	2,319,341	168,036	23,396,500	-	23,396,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756	467,582	4,885	148,055	622,280	622,280	-
計	15,360,844	6,017,616	2,324,226	316,092	24,018,781	622,280	23,396,500
セグメント利益又は損失( )	2,048,716	247,969	58,960	19,696	2,375,342	1,296,241	1,079,101
セグメント資産	8,361,864	9,881,057	1,551,016	958,912	20,752,851	4,037,014	24,789,865
その他の項目							
減価償却費	148,551	256,891	18,464	49,519	473,426	55,840	529,267
のれん償却額	46,301	99,865	81,123	-	227,290	-	227,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,554	116,882	11,831	13,469	229,737	112,150	341,888

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,759,731	5,900,131	2,556,835	168,563	24,385,261	-	24,385,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,624	539,995	61	156,850	698,532	698,532	-
計	15,761,355	6,440,127	2,556,897	325,414	25,083,794	698,532	24,385,261
セグメント利益又は損失( )	2,022,412	180,760	73,701	9,870	2,286,745	1,274,784	1,011,961
セグメント資産	8,438,273	9,620,984	1,678,224	980,886	20,718,368	3,962,488	24,680,857
その他の項目							
減価償却費	148,971	264,168	25,498	44,080	482,718	62,113	544,832
のれん償却額	46,301	152,971	97,052	-	296,326	-	296,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,625	156,606	75,104	46,177	394,513	125,935	520,449

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,018,781	25,083,794
セグメント間取引消去	622,280	698,532
連結財務諸表の売上高	23,396,500	24,385,261

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,375,342	2,286,745
セグメント間取引消去	16,735	18,566
全社費用（注）	1,312,976	1,293,350
連結財務諸表の営業利益	1,079,101	1,011,961

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,752,851	20,718,368
セグメント間取引消去	15,531	93,301
全社資産（注）	4,052,545	4,055,790
連結財務諸表の資産合計	24,789,865	24,680,857

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま  
 す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費（注）1.	473,426	482,718	55,840	62,113	529,267	544,832
のれん償却費	227,290	296,326	-	-	227,290	296,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）2.	229,737	394,513	112,150	125,935	341,888	520,449

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形  
 固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	15,359,088	5,550,034	2,319,341	168,036	23,396,500

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,385,574	モビリティ & サービス事業

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティ & サービス事業	ライフ & サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	15,759,731	5,900,131	2,556,835	168,563	24,385,261

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：千円)

	モビリティ & サービス事業	ライフ & サポート事業	住設機器事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	-	1,926	1,926

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	46,301	99,865	81,123	-	227,290
当期末残高	92,603	854,028	523,593	-	1,470,224

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	46,301	152,971	97,052	-	296,326
当期末残高	46,301	701,056	426,540	-	1,173,898

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

当連結会計年度において、株式会社システムを連結子会社化したことに伴い、「ライフ&サポート事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益186,518千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	779円08銭	779円38銭
1株当たり当期純利益金額	52円66銭	30円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,596	437,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,596	437,032
期中平均株式数(千株)	14,501	14,527

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,905,000	3,055,000	0.576	-
1年以内に返済予定の長期借入金	629,086	1,526,736	0.874	-
1年以内に返済予定のリース債務	137,053	148,111	3.644	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,435,260	1,908,524	0.444	2021年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	486,366	466,631	3.651	2021年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,592,766	7,105,003	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,613	483,518	439,363	358,560
リース債務	129,859	118,189	102,328	108,754

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,180,549	11,912,768	19,206,390	24,385,261
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	266,928	649,528	1,353,507	932,428
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	130,977	371,296	826,063	437,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.03	24.86	56.88	30.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	9.03	15.63	31.28	26.76

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,159,974	1,188,972
受取手形	1,219,130	1,235,763
売掛金	3 2,694,424	3 2,395,278
商品及び製品	1,925,367	2,114,895
仕掛品	858,201	867,539
原材料及び貯蔵品	988,338	1,077,000
前渡金	50,527	203,693
前払費用	4,516	6,928
関係会社短期貸付金	3 372,000	3 542,000
未収入金	3 125,422	3 118,802
その他	3 34,310	3 22,531
貸倒引当金	12,276	13,662
<b>流動資産合計</b>	<b>9,419,938</b>	<b>9,759,743</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,403,654	1 1,378,005
構築物	1 28,620	1 28,872
機械及び装置	1 146,566	1 140,388
車両運搬具	149	1,244
工具、器具及び備品	63,602	55,223
土地	1 2,711,473	1 2,711,473
リース資産	488,422	461,203
建設仮勘定	6,442	2,661
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,848,931</b>	<b>4,779,072</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	283,961	283,961
ソフトウェア	27,539	33,539
リース資産	33,850	38,264
ソフトウェア仮勘定	109,230	426,841
その他	38,584	36,031
<b>無形固定資産合計</b>	<b>493,166</b>	<b>818,639</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736,932	1,324,709
関係会社株式	3,710,211	3,720,211
出資金	20	20
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	22,500	22,500
関係会社長期貸付金	3 352,500	3 412,500
長期前払費用	15,819	17,744
保険積立金	4,219	4,427
前払年金費用	336,207	452,773
その他	157,920	139,669
貸倒引当金	112,547	248,816
投資その他の資産合計	7,503,320	7,125,276
固定資産合計	12,845,418	12,722,989
資産合計	22,265,356	22,482,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	272,953	273,271
買掛金	3 792,061	3 799,723
短期借入金	1 2,230,000	1 2,465,000
1年内返済予定の長期借入金	1 606,070	1 1,503,720
リース債務	116,782	127,594
未払金	3 3,030,351	3 3,514,216
未払法人税等	172,381	208,946
預り金	40,959	41,303
賞与引当金	280,600	287,600
製品補償対策引当金	180,033	154,091
その他	37,454	48,292
<b>流動負債合計</b>	<b>7,759,647</b>	<b>9,423,759</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,385,430	1 1,881,710
リース債務	449,913	417,464
繰延税金負債	145,203	93,359
退職給付引当金	31,687	25,713
その他	9,250	9,450
<b>固定負債合計</b>	<b>4,021,484</b>	<b>2,427,697</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,781,131</b>	<b>11,851,457</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,291,805
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,951,143</b>	<b>2,947,095</b>
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	211,042	206,342
繰越利益剰余金	2,728,051	3,038,145
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,341,094</b>	<b>4,646,487</b>
自己株式	510,457	492,406
<b>株主資本合計</b>	<b>10,155,333</b>	<b>10,474,729</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	324,513	153,599
繰延ヘッジ損益	4,378	2,946
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>328,891</b>	<b>156,545</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,484,224</b>	<b>10,631,275</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,265,356</b>	<b>22,482,732</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	2 18,603,506	2 19,124,172
売上原価	2 12,451,568	2 12,858,792
売上総利益	6,151,938	6,265,379
販売費及び一般管理費	1, 2 5,417,771	1, 2 5,639,473
営業利益	734,166	625,905
営業外収益		
受取利息	2 11,033	2 10,187
受取配当金	2 186,961	2 195,153
賃貸料収入	2 12,517	2 11,962
経営指導料	2 8,400	2 8,400
その他	2 41,762	2 27,942
営業外収益合計	260,674	253,645
営業外費用		
支払利息	63,983	56,496
為替差損	-	1,276
その他	19,949	20,775
営業外費用合計	83,933	78,549
経常利益	910,907	801,002
特別利益		
固定資産売却益	3 14,699	-
投資有価証券売却益	-	117,151
特別利益合計	14,699	117,151
特別損失		
固定資産除売却損	4 16,625	4 5,111
投資有価証券売却損	-	176
投資有価証券評価損	20,204	68,947
貸倒引当金繰入額	-	152,540
減損損失	-	1,926
ゴルフ会員権評価損	-	540
特別損失合計	36,830	229,241
税引前当期純利益	888,777	688,912
法人税、住民税及び事業税	268,340	245,842
法人税等調整額	36,946	21,667
法人税等合計	305,287	267,509
当期純利益	583,489	421,402

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他資 本剰余金	別途積立金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	215,972	2,255,641	510,457	9,687,853	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						4,929	4,929		-	
剰余金の配当							116,009		116,009	
当期純利益							583,489		583,489	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,929	472,410	-	467,480	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	211,042	2,728,051	510,457	10,155,333	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	417,384	13,229	404,154	10,092,007
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				116,009
当期純利益				583,489
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,870	17,608	75,262	75,262
当期変動額合計	92,870	17,608	75,262	392,217
当期末残高	324,513	4,378	328,891	10,484,224



当事業年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	211,042	2,728,051	510,457	10,155,333	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						4,700	4,700		-	
剰余金の配当							116,009		116,009	
当期純利益							421,402		421,402	
自己株式の処分			4,047					18,050	14,002	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	4,047	-	-	4,700	310,093	18,050	319,396	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,291,805	302,000	1,100,000	206,342	3,038,145	492,406	10,474,729	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	324,513	4,378	328,891	10,484,224
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				116,009
当期純利益				421,402
自己株式の処分				14,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,913	1,432	172,345	172,345
当期変動額合計	170,913	1,432	172,345	147,050
当期末残高	153,599	2,946	156,545	10,631,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～49年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品補償対策引当金

販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」174,285千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」319,489千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」145,203千円として表示しており、変更前と比べて総資産が174,285千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月20日)		当事業年度 (2020年3月20日)	
建物	1,316,103千円	(1,188,096千円)	1,291,730千円	(1,163,854千円)
構築物	25,326	(25,326)	25,957	(25,957)
機械及び装置	140,902	(140,902)	135,068	(135,068)
土地	2,456,717	(1,611,137)	2,456,717	(1,611,137)
計	3,939,049	(2,965,463)	3,909,473	(2,936,018)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月20日)		当事業年度 (2020年3月20日)	
短期借入金	574,390千円	(434,390千円)	538,690千円	(538,690千円)
1年内返済予定の長期借入金	467,843	(304,861)	1,279,853	(674,691)
長期借入金	2,592,736	(1,555,718)	1,625,266	(1,030,428)
計	3,634,970	(2,294,970)	3,443,810	(2,243,810)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
エムケー電子(株)(借入債務)	30,841千円	20,845千円
(株)メタルスター工業(借入債務)	15,414	11,706
エムケー興産(株)(借入債務)	11,009	7,013
(株)ニュースト(借入債務)	5,518	3,526
信濃輸送(株)(借入債務)	5,518	3,526
計	68,300	46,616

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
短期金銭債権	482,183千円	781,518千円
長期金銭債権	352,500	262,500
短期金銭債務	394,171	417,600

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
受取手形割引高	623,544千円	559,400千円

## (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
販売促進費	341,152千円	374,905千円
倉敷料	19,006	22,322
発送運賃	562,839	598,935
広告宣伝費	109,192	112,703
賃借料	238,300	239,903
貸倒引当金繰入額	903	1,087
役員報酬及び給料手当	2,332,632	2,409,697
法定福利費	406,142	418,319
賞与引当金繰入額	158,196	163,691
減価償却費	132,424	147,502

## 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	90千円	531千円
仕入高	1,705,769	1,675,669
販売費及び一般管理費	379,895	421,195
営業取引以外の取引による取引高	178,260	171,090

## 3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
機械及び装置	14,699千円	- 千円

## 4. 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
建物	16,354千円	5,084千円
機械及び装置	270	27
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,710,211千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,720,211千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	96,629千円	113,510千円
賞与引当金	83,899	85,992
貸倒引当金	37,322	78,481
製品補償対策引当金	53,829	46,073
その他	79,570	86,343
繰延税金資産小計	351,252	410,400
評価性引当額	165,625	213,592
繰延税金資産合計	185,627	196,808
繰延税金負債		
前払年金費用	100,526	135,379
圧縮記帳積立金	90,021	88,016
その他有価証券評価差額金	138,415	65,515
繰延ヘッジ損益	1,867	1,256
繰延税金負債合計	330,830	290,167
繰延税金資産(負債)の純額	145,203	93,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	6.6
住民税均等割	4.1	5.5
評価性引当額	0.1	6.9
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	38.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,403,654	127,393	1,926 (1,926)	151,117	1,378,005	7,048,954
	構築物	28,620	4,376	0 (0)	4,125	28,872	361,930
	機械及び装置	146,566	29,437	27	35,588	140,388	2,309,516
	車両運搬具	149	1,357	0	262	1,244	38,848
	工具、器具及び備品	63,602	32,573	0	40,952	55,223	1,584,763
	土地	2,711,473	-	-	-	2,711,473	-
	リース資産	488,422	81,328	-	108,547	461,203	699,419
	建設仮勘定	6,442	2,661	6,442	-	2,661	-
	計	4,848,931	279,129	8,395 (1,926)	340,592	4,779,072	12,043,432
無形固定資産	借地権	283,961	-	-	-	283,961	-
	ソフトウェア	27,539	16,413	-	10,413	33,539	38,690
	リース資産	33,850	16,038	682	10,941	38,264	27,392
	ソフトウェア仮勘定	109,230	317,611	-	-	426,841	-
	その他	38,584	-	-	2,552	36,031	42,220
	計	493,166	350,063	682	23,907	818,639	108,303

- (注) 1. 無形固定資産のその他には、電話加入権23,643千円を含んでおります。  
 2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	124,824	154,696	17,041	-	262,478
賞与引当金	280,600	287,600	280,600	-	287,600
製品補償対策引当金	180,033	154,091	180,033	-	154,091



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.mkseiko.co.jp">https://www.mkseiko.co.jp</a>										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容                  当社のグループ会社で運営する長野リンドンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準                  宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日                  定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限                  発行年の翌年6月30日</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第63期）（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）2019年6月12日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2019年6月12日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第64期第1四半期（自 2019年3月21日 至 2019年6月20日）2019年8月2日関東財務局長に提出  
第64期第2四半期（自 2019年6月21日 至 2019年9月20日）2019年11月1日関東財務局長に提出  
第64期第3四半期（自 2019年9月21日 至 2019年12月20日）2020年2月3日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2019年6月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月15日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の2020年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の2020年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、エムケー精工株式会社が2020年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2019年3月21日から2020年3月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の2020年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。